

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,404,736	固定負債	14,678,894
有形固定資産	43,752,997	地方債等	10,848,248
事業用資産	11,209,902	長期未払金	-
土地	6,829,370	退職手当引当金	2,862,502
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	13,117,420	その他	968,144
建物減価償却累計額	△ 9,454,732	流動負債	1,700,563
工作物	4,855,819	1年内償還予定地方債等	1,529,340
工作物減価償却累計額	△ 4,244,423	未払金	18,885
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,868
航空機	-	預り金	9,862
航空機減価償却累計額	-	その他	10,608
その他	-	負債合計	16,379,457
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	53,251,836
インフラ資産	31,810,118	余剰分(不足分)	△ 14,290,285
土地	1,899,593		
建物	854,089		
建物減価償却累計額	△ 572,483		
工作物	93,876,133		
工作物減価償却累計額	△ 64,270,162		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,948		
物品	3,677,235		
物品減価償却累計額	△ 2,944,258		
無形固定資産	165		
ソフトウェア	-		
その他	165		
投資その他の資産	6,651,574		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	541,171		
長期貸付金	1,200		
基金	6,057,559		
減債基金	117,539		
その他	5,940,020		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,366		
流動資産	4,936,272		
現金預金	1,616,037		
未収金	479,432		
短期貸付金	-		
基金	2,847,100		
財政調整基金	2,847,100		
減債基金	-		
棚卸資産	531		
その他	1,553		
徴収不能引当金	△ 8,381		
繰延資産	-	純資産合計	38,961,551
資産合計	55,341,009	負債及び純資産合計	55,341,009

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,815,500
業務費用	7,241,815
人件費	2,117,970
職員給与費	1,686,088
賞与等引当金繰入額	132,088
退職手当引当金繰入額	-
その他	299,794
物件費等	4,691,152
物件費	2,374,663
維持補修費	72,818
減価償却費	2,243,670
その他	-
その他の業務費用	432,693
支払利息	101,642
徴収不能引当金繰入額	16,709
その他	314,342
移転費用	13,573,685
補助金等	11,873,155
社会保障給付	1,392,994
他会計への繰出金	266,295
その他	41,241
経常収益	920,161
使用料及び手数料	568,511
その他	351,650
純経常行政コスト	19,895,339
臨時損失	1,104,217
災害復旧事業費	1,053,841
資産除売却損	50,375
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,718
資産売却益	2,349
その他	369
純行政コスト	20,996,838

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	40,323,596	53,632,460	△ 13,308,864
純行政コスト(△)	△ 20,996,838		△ 20,996,838
財源	19,605,715		19,605,715
税収等	10,912,713		10,912,713
国県等補助金	8,693,002		8,693,002
本年度差額	△ 1,391,123		△ 1,391,123
固定資産等の変動(内部変動)		△ 381,342	381,342
有形固定資産等の増加		1,242,837	△ 1,242,837
有形固定資産等の減少		△ 2,278,759	2,278,759
貸付金・基金等の増加		1,008,225	△ 1,008,225
貸付金・基金等の減少		△ 353,644	353,644
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	718	718	
その他	28,360	0	28,360
本年度純資産変動額	△ 1,362,045	△ 380,624	△ 981,421
本年度末純資産残高	38,961,551	53,251,836	△ 14,290,285

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,401,720
業務費用支出	4,828,035
人件費支出	2,120,996
物件費等支出	2,539,158
支払利息支出	101,642
その他の支出	66,239
移転費用支出	13,573,685
補助金等支出	11,873,155
社会保障給付支出	1,392,994
他会計への繰出支出	266,295
その他の支出	41,241
業務収入	21,549,780
税込等収入	10,856,058
国県等補助金収入	9,902,303
使用料及び手数料収入	570,252
その他の収入	221,167
臨時支出	1,053,841
災害復旧事業費支出	1,053,841
その他の支出	-
臨時収入	778
業務活動収支	2,094,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,154,609
公共施設等整備費支出	1,221,724
基金積立金支出	752,885
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	180,000
その他の支出	-
投資活動収入	399,591
国県等補助金収入	113,063
基金取崩収入	88,118
貸付金元金回収収入	180,000
資産売却収入	1,996
その他の収入	16,414
投資活動収支	△ 1,755,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,493,681
地方債等償還支出	1,493,681
その他の支出	-
財務活動収入	881,216
地方債等発行収入	851,900
その他の収入	29,316
財務活動収支	△ 612,465
本年度資金収支額	△ 272,487
前年度末資金残高	1,878,662
本年度末資金残高	1,606,175
前年度末歳計外現金残高	13,739
本年度歳計外現金増減額	△ 3,877
本年度末歳計外現金残高	9,862
本年度末現金預金残高	1,616,037

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
対象：水道事業会計

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道特別会計について、平成30年度で廃止し、令和元年度より水道事業会計と統合されました。

3 追加情報

(1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

熊田診療所特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

水道事業会計

② 公営企業法適用に向けて作業を進めている農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計については、公会計財務書類の例外として取り扱われるため、対象から除いています。

③ 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。